

## 一般財団法人 茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 石津 健光(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	<a href="http://www.ibakengi.or.jp">http://www.ibakengi.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:main@ibakengi.or.jp">main@ibakengi.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年4月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	一般社団法人 茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	建設副産物リサイクル事業	433,159	411,260	447,403	公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営並びに建設発生土に関する情報の収集及び提供。	
	全体事業に占める割合	52.4%	51.4%	54.3%		
事業2	試験調査事業	301,972	299,824	284,769	建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験および調査。	
	全体事業に占める割合	36.5%	37.5%	34.6%		
事業3	研修・広報事業	67,841	65,541	70,491	土木建設工事に係る技術者の資質向上を図るため、各種研修会を実施するとともに、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えるため、調査・研究の成果を県・市町村等に提供する。	
	全体事業に占める割合	8.2%	8.2%	8.6%		
その他事業	事業1~3以外	24,010	23,319	20,633	その他管理費等	
	全体事業に占める割合	2.9%	2.9%	2.5%		
全体事業		826,982	799,944	823,296	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 一般財団法人 茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ &gt;

当法人は、建設事業における材料試験、調査研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、建設技術者の資質向上を図るための各種研修等の実施を通して、昭和54年の設立以来、公共工事を始めとした建設技術の発展に寄与してまいりました。

また、平成25年4月から一般財団法人に移行したことに伴い、研修広報事業などの公益目的支出計画を策定し、組織の健全経営に努めながら計画を着実に進めております。

今後とも建設事業に関連した社会的ニーズや品質管理の重要性を踏まえ、ISO17025認定試験機関として信頼性を更に向上させるとともに、建設副産物の有効利用を図ることにより、安全、安心な生活環境づくりに貢献できるよう努めてまいります。

令和6年2月 理事長 石津 健光

[経営状況] 一般財団法人 茨城県建設技術管理センター (単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	887,582	865,859	865,277	△ 582	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	885,707	863,954	863,015	△ 939	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	1,875	1,905	2,262	357	
	経常費用	826,982	799,944	823,296	23,352	
	事業費	802,972	776,626	802,663	26,037	契約単価の上昇等によるストックヤード管理費の増
	管理費	24,010	23,318	20,633	△ 2,685	
	うち役員人件費	16,365	16,136	15,950	△ 186	
	うち職員人件費	294,555	294,542	294,958	416	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	60,600	65,915	41,981	△ 23,934	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	927	6,591	61	△ 6,530	
	経常外増減額	△ 927	△ 6,591	△ 61	6,530	
法人税・住民税・事業税	35,612	33,517	19,423	△ 14,094		
一般正味財産増減額	24,061	25,807	22,497	△ 3,310		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,170,799	2,196,606	2,219,103	22,497		
貸借対照表	資産合計	2,514,984	2,558,036	2,572,980	14,944	
	流動資産	594,150	608,631	592,131	△ 16,500	
	固定資産	1,920,834	1,949,405	1,980,849	31,444	減価償却引当資産の増
	負債合計	344,185	361,430	353,877	△ 7,553	
	流動負債	112,669	115,610	115,362	△ 248	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	231,516	245,820	238,515	△ 7,305	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,170,799	2,196,606	2,219,103	22,497		
基本財産充当額	112,000	112,000	112,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	11,757	11,880	11,935	55	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	11,757	11,880	11,935	55	
	財政的関与の割合(%)	1.3%	1.4%	1.4%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	2.9%	2.9%	2.5%	△ 0.4	
人件費比率	人件費/経常費用	37.6%	38.8%	37.8%	△ 1.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.7%	98.6%	98.6%	△ 0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	527.3%	526.5%	513.3%	△ 13.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0	0	
	非常勤理事・監事	14	2	1	14	2	1	14	2	
	計	16	2	3	16	2	3	16	2	
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	3	0	
	一般職	33	0	0	32	0	0	29	0	
	嘱託・臨時職員等	13			13			13		
	計	48	0	1	47	0	1	45	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		6,053.0 千円
			5	9	7	7	4	32	43.8 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,906.6 千円

[評点集計]

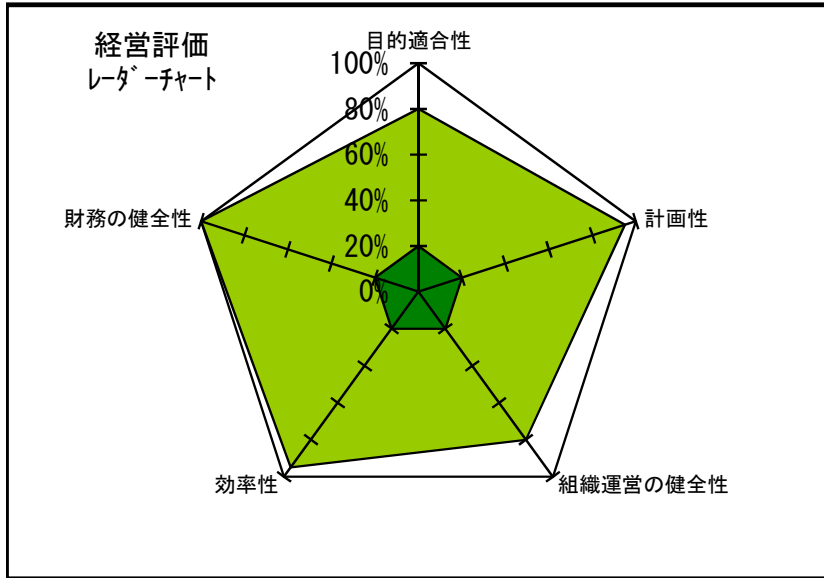
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	19	20	95%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	87	97	90%

公益法人等会計用

一般財団法人 茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
定款の目的に掲げる「建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与する」に沿った試験調査事業、建設副産物リサイクル事業及び研修・広報事業の充実を図っている。	一般財団法人移行時に策定した「公益目的支出計画」を適正かつ確実に実施している。 また、令和5年度より開始している「第6次中期経営計画」に基づき、安定的、効率的な経営を図りながら事業を推進している。	諸規則の遵守を徹底し、コンプライアンス体制や事業継続管理規程(BCP)によるリスク管理体制の強化に努めている。 また、若年層職員の計画的採用及び研修を実施することで、組織運営の健全化を図っている。	効率的な経営を行うため、管理費等の抑制を図るとともに、計画的な設備更新を図るため「設備等更新計画」に基づき、効率的に実施するよう努めている。	正味財産は増加し、累積欠損金、借入金もなく、短期債務の支払能力は高い状態にある。 また、自己収益比率も98%以上と高い水準にあり、健全な運営を行っている。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>当法人は、設立当初の目的である建設事業における材料試験、技術管理の研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、各種研修等を実施しており、今後も社会的要請に応えるため継続的に業務を取り組む。</p> <p>実施事業においては、一般財団法人移行時に策定した「公益目的支出計画」を確実に実施するため、組織の健全経営に努めながら事業の更なる充実を図る。また、試験調査事業では、ISO17025認定試験機関としてより高い信頼性を堅持していくことで公平・中立な第三者試験機関として品質管理に寄与していく。建設副産物リサイクル事業では、県内にストックヤードを適正配置し、県の施策と連携しながら建設発生土の効率的な利用を行うことで適正な処理を実施していく。</p> <p>上記内容を継続的に実施することで、組織の健全経営を維持し、建設技術水準の向上と公共工事等の品質確保を行っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共工事の品質確保が図られるよう適切な試験調査事業を行うとともに、建設発生土のリサイクルを推進するなど、適切な事業運営にあたられたい。	公益目的支出計画を着実に実施するとともに、令和5年度を開始年度とする「第6次中期経営計画」に基づき、安定した経営に努められたい。	コンプライアンス基準に基づき内部規律の確保及びリスク管理体制の強化を図るとともに、若年層職員への研修等により試験技術の高いレベルでの確保を図り、組織運営の健全化に努められたい。	今後とも組織の見直し等による業務の効率化を進めるとともに、より一層無駄排除を進めるなど、不必要な経費の増加を招くことのないように努められたい。	正味財産増減額は平成23年度以降黒字を確保しており、今後もストックヤードの適切な管理運営など収益性を高めることにより安定した経営に努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>財務状況は健全であり、公共事業の材料試験や試験調査研究、ストックヤード運営事業の実施により、本県建設事業の補完に大きな役割を果たしている。 引き続き、経営の安定化を図りつつ、公益目的支出計画に基づき建設技術研修などを着実に実施するとともに、これまで蓄積した技術力を活かした社会還元を実施されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値
事業成果	1 民間受託試験件数	件	1,373	1,707	1,600	1,851	100.0%	1,700
	2 建設発生土情報検索システム登録件数	件	1,281	1453	1,400	1499	100.0%	1400
健全性	1 流動比率	%	527	526	400	513	100.0%	400
	2							
効率性	1 自己収益比率	%	99	99	95	99	100.0%	95
	2							
平均目標達成度							100.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度は、人件費や資材価格、燃料費等の上昇に伴うストックヤード管理費の増等から、当期経常増減額は42百万円と前期比で36.3パーセント減となったが、引き続き安定的に黒字を計上しており、経営目標も全て達成しているなど、財務の健全性は維持されている。 今後も、計画的な設備機器の更新に努めるほか、ストックヤードの効率的な管理運営等により、収益性の向上に取り組まれたい。 また、公益目的支出計画に基づき実施している研修・広報事業については、建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るため、更なる研修内容の充実等により、法人が保有する知見をより積極的に社会に還元するよう努められたい。</p>				
総合的所見等に 係る対応	<p>今後も、財務の健全性や経営安定化のための取組を引き続き進めるとともに、計画的な設備機器の更新やストックヤードの効率的な管理運営等により、収益性の向上に取り組むよう、指導していく。 また、試験機関としての技術力・信頼性の確保に資する国際標準規格（ISO17025）の認定継続のため更なる研鑽に取り組むとともに、保有する知見を積極的に社会に還元するよう、研修・広報事業の充実にも努めるよう指導していく。</p>				